郡山市産地担い手育成支援事業実施要領

「郡山市産地担い手育成支援事業」については、郡山市補助金等の交付に関する規則（昭和48年郡山市規則第18号）及び郡山市農林業振興事業補助金等交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところにより適正な実施を図るものとする。

第1 事業の目的

本事業は、意欲ある農業者が、自らの経営改善を図るために先進的農業経営を行う農家等において実践研修を受けること（以下「技術研修」という。）、研修会への出席や視察等へ参加すること（以下「視察研修」という。）又は、インターネット回線を利用して遠隔地にいる講師と受講者がオンライン上で開催される農業に関する研修に参加すること（以下「オンライン研修」という。）を支援し、地域農業の中心となる担い手を育成することを目的とする。

第2 対象者

- (1) 市内の認定農業者（同一経営体の構成員及び法人に於いては常時雇用する従業員を含む。）
- (2) 市内の認定新規就農者（同一経営体の構成員及び法人に於いては常時雇用する従業員を含む。）
- (3) こおりやま園芸カレッジ修了生
- (4) その他市長が特に必要があると認める者

第3 事業の内容等

- 1 市は、前項の者が受ける技術研修、視察研修又はオンライン研修に係る経費を助成する。
- 2 研修先は県内又は県外とし、技術研修においては1人当たり2日以上で計画的に実施するものとする。
- 3 補助対象経費及び補助額は、別表のとおりとする。
- 4 本事業の実施期間は単年度とする。

第4 事業計画

補助金の交付を受けようとする者は、規則第4条の規定により申請するものとする。この場合において、規則第4条第3号に規定するその他市長が必要と認めて指示する書類は、事業実施計画書（第1号様式）とする。

第5 事業報告

事業実施者は、事業完了後、事業実績書（第2号様式）を作成し、交付要綱第8条に定める実績報告に併せて市長に提出する。

第6 その他

- 1 本事業を実施する者の当該年度における事業申請は、技術研修及び視察研修それぞれ1人につき1回までとする。
- 2 その他事業の実施に当たり必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要領は、平成26年6月3日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年6月30日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年8月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和7年4月1日から施行する。

別表（第5関係）

研修区分	経費区分及び補助対象経費		補助額	
	研修費	研修旅費		
技術研修	技術経営指導費、施設等使用料、資料代等	宿泊料、交通費（車賃、高速道路料金、レンタカー料金その他の移動に係る経費を含む。） 招致する講師に係るものを事業実施者が負担する場合を含む。 ただし、研修先が郡山市内である場合又は郡山市内に住所を有する講師を招く場合を除く。	予算の範囲内において、補助対象経費の2分の1以内の額とする。	50,000円を限度とする。
視察研修	資料代、見学料等			10,000円を限度とする。
オンライン研修	研修費用			対象外

備考 自家用自動車を使用した場合における車賃の額は、郡山市職員等の旅費に関する条例に定める額により計算するものとする。